



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月6日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部門財務部長 (氏名) 斉藤 博文 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	96,766	9.1	6,548	0.1	4,772	0.8	2,534	36.3
22年3月期	88,728	△11.1	6,543	3.7	4,733	△3.6	1,859	7.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,352百万円 (△44.1%) 22年3月期 2,380百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	20	40	—	—	5.2	2.7	6.8
22年3月期	14	38	—	—	3.7	2.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 60百万円 22年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	184,035	49,967	49,967	26.8	396	61	
22年3月期	169,643	50,291	50,291	28.9	394	37	

(参考) 自己資本 23年3月期 49,255百万円 22年3月期 48,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,104	△17,910	11,154	17,361
22年3月期	10,226	△8,537	230	16,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年3月期	—	4	50	—	4	50	9	00
24年3月期(予想)	—	4	50	—	4	50	9	00
							1,156	62.6
							1,117	44.1
								31.1

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	55,000	15.5	3,300	△1.4	2,600	5.9	1,500	7.0	12	08
通期	111,000	14.7	7,500	14.5	6,100	27.8	3,600	42.0	28	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	124,415,013株	22年3月期	124,415,013株
23年3月期	221,654株	22年3月期	220,684株
23年3月期	124,193,487株	22年3月期	129,263,112株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,917	7.9	4,753	△17.1	3,372	△19.8	1,396	△16.5
22年3月期	67,592	△7.2	5,736	5.0	4,206	△2.5	1,671	△2.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	11	24	—	—
22年3月期	12	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	166,514	43,825	43,825	26.3	352	88		
22年3月期	154,947	44,224	44,224	28.5	356	09		

(参考) 自己資本

23年3月期

43,825百万円

22年3月期

44,224百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,000	2.4	2,300	△8.3	2,300	14.7	1,500	47.9	12	08
通期	74,000	1.5	5,300	11.5	4,500	33.4	2,400	71.9	19	32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 環境問題への取組み	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
平成23年3月期 決算参考資料	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、昨年8月まで前年に比べ2桁のプラスが継続していた鉱工業生産指数が9月以降は1桁に留まり、また本年3月には東日本大震災の影響もありマイナスに転じるなど、依然、本格的な回復にはほど遠い状況が続いており、今後、さらに生産や消費の低迷が懸念される状況となっております。

物流業界におきましても、期初来前年同月を上回っていた普通倉庫21社統計1～3類倉庫の入庫トン数ならびに回転率が昨年10月にマイナスに転じるなど、下期に入り回復のペースに鈍化が見られるようになってきました。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は輸出入貨物を中心に荷動きが回復したことなどから前期に比べ営業収益は増加したものの保管残高の減少などから営業利益は減少しました。一方、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外経済の復調を受け、前期に比べ営業収益、営業利益とも増加となりました。また、不動産事業は前期及び当期に取得した賃貸施設の寄与により前期に比べ営業収益は増加したものの、減価償却負担などもあり営業利益は減少となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期に比べ80億37百万円増の967億66百万円、連結営業利益は同5百万円増の65億48百万円となり、連結経常利益は同39百万円増の47億72百万円となりました。また連結子会社の清算結了等に伴う税負担の減少や当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより連結当期純利益は同6億75百万円増の25億34百万円となりました。

(2) セグメントの概況

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、輸出入貨物を中心とした荷動きの回復に伴いコンテナ運送、一般貨物運送、及び船積みなどの業務が伸張した結果、営業収益は502億28百万円（前期比20億61百万円増）となったものの、顧客の在庫圧縮の動きが継続し保管残高が低調に推移したこともあり、営業利益は37億44百万円（同1億26百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量の増加に加え、中国航路における新規船社の獲得や既存顧客船社の航路増設などもあったことからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は132億26百万円（前期比22億80百万円増）となり、営業利益は11億28百万円（同5億95百万円増）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、海外経済の回復に伴い欧米、東南アジア、北東アジア各地域の現地法人の業績が全般的に回復していることを受け営業収益は134億46百万円（前期比8億71百万円増）となり、営業利益は1億17百万円（同4億31百万円増）となりました。

(ニ) その他物流事業

その他物流事業は、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

航空事業においては、本年3月、国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し株式会社ジェイティービーより同社の国際貨物輸送事業を営む完全子会社であるジェイティービーエアカーゴ株式会社（現株式会社三井倉庫エアカーゴ）の全株式を譲り受け、BPO事業においては昨年7月、仙台にBPOセンターを開設し、本年1月には三井倉庫レコードセンター別館（東京都町田市）を稼働させ、また、ロジスティクスシステム事業においては、治験薬の保管・配送業務を推進するなど、引き続き、事業領域の拡大に努めております。その結果、営業収益は105億47百万円（前期比28億59百万円増）となりましたが、各事業において新規業務に係る初期費用の発生等もあり、営業損失（のれん償却前）は6億66百万円（同5億62百万円の損失の増）となりました。

(ホ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、賃貸施設の稼働率の向上などが寄与し、営業収益は125億38百万円（前期比3億3百万円増）となったものの、第1四半期に取得した賃貸用施設に係る減価償却負担などもあり営業利益は75億22百万円（同82百万円減）となりました。

2. 次期の見通し

ようやく持ち直しつつあったわが国経済も、本年3月に発生した東日本大震災の影響による生産や消費の低迷が懸念されるなど、依然、本格的な回復には時間を要するものと思われま

す。こうした中、当社グループにおきましては、景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸張と持続的な企業価値向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化、今後の成長の源泉となる事業の育成、経営資源配分の徹底した集中と選択の実施などを行っていく一方、原価低減等にも努めていくことにより、連結営業収益は1,110億円（前期比14.7%増）、連結営業利益は75億円（同14.5%増）、連結経常利益は61億円（同27.8%増）、連結当期純利益は36億円（同42.0%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加などにより全体としては前連結会計年度末に比べて143億91百万円増加し、1,840億35百万円となりました。

純資産は、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億24百万円減の499億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、81億4百万円の収入となり、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加などにより、前期比21億22百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用大型物流施設等の取得により、179億10百万円の支出となり、前期比93億72百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、111億54百万円の収入となり、前期比109億24百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ12億45百万円増の173億61百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは100億円を予定しております。設備投資は40億円を予定しており、所要資金は、手許資金の充当や社債発行を含む新規借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	30.4	28.9	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	30.7	25.6	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	12.2	9.4	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	6.6	6.7	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益分配につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて9円00銭といたしました。

また次期の利益分配につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円00銭(中間配当金：4円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社54社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、49社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、2008年9月に顕在化した金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響による物流事業部門の落ち込みを受け、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し企業成長力の回復を図るため、2011年3月期を初年度、2013年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」（昨年8月5日公表）を策定いたしました。この中期経営計画は、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指すものです。

「新成長戦略@2010」の事業方針、事業運営の基本方針、数値目標は以下のとおりです。

〈事業方針〉

景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ります。

〈事業運営の基本方針〉

- ①従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化
- ②今後の成長の源泉となる事業の育成
- ③経営資源配分の徹底した集中と選択の実施
- ④市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

(数値目標)

	< 2013年3月期（最終年度） >
売上高	1,000億円
営業利益	90億円
ROE	8.0%

本年3月に発生した東日本大震災の影響も懸念される中で、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがありますが、当社としては、「新成長戦略@2010」の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成23年3月末日時点において40ヶ所で取得しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,355	17,580
受取手形及び営業未収金	12,549	14,851
繰延税金資産	744	872
その他	2,594	4,270
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	32,216	37,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,435	150,741
減価償却累計額	△82,302	△86,205
建物及び構築物（純額）	56,133	64,535
機械装置及び運搬具	15,465	15,768
減価償却累計額	△12,199	△12,524
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,243
土地	47,884	51,291
建設仮勘定	5,616	38
その他	7,575	8,401
減価償却累計額	△5,635	△6,151
その他（純額）	1,939	2,249
有形固定資産合計	114,839	121,359
無形固定資産		
のれん	—	2,932
その他	4,871	5,416
無形固定資産合計	4,871	8,348
投資その他の資産		
投資有価証券	13,041	11,164
長期貸付金	410	432
繰延税金資産	447	1,606
前払年金費用	1,112	1,224
その他	2,735	2,453
貸倒引当金	△30	△95
投資その他の資産合計	17,716	16,786
固定資産合計	137,427	146,495
資産合計	169,643	184,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,388	7,632
短期借入金	1,091	965
1年内返済予定の長期借入金	14,938	17,705
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
未払法人税等	1,284	1,656
賞与引当金	1,454	1,511
その他	6,121	6,835
流動負債合計	34,278	41,308
固定負債		
社債	21,000	36,000
長期借入金	56,174	48,834
繰延税金負債	1,326	1,310
退職給付引当金	2,202	2,289
その他	4,368	4,325
固定負債合計	85,073	92,760
負債合計	119,351	134,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	31,552	32,968
自己株式	△98	△98
株主資本合計	48,117	49,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	2,002
為替換算調整勘定	△1,845	△2,280
その他の包括利益累計額合計	860	△278
少数株主持分	1,313	711
純資産合計	50,291	49,967
負債純資産合計	169,643	184,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
倉庫保管料	13,041	12,255
倉庫荷役料	7,834	8,196
港湾作業料	17,543	20,629
運送収入	25,179	30,082
不動産収入	11,985	12,285
その他	13,144	13,316
営業収益合計	88,728	96,766
営業原価		
作業直接費	34,599	40,623
賃借料	7,063	6,604
減価償却費	5,452	6,252
租税公課	1,693	1,793
給料及び手当	11,726	12,016
賞与引当金繰入額	1,163	1,188
退職給付費用	460	401
その他	13,431	14,462
営業原価合計	75,591	83,341
営業総利益	13,137	13,424
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,767	2,638
賞与引当金繰入額	290	241
退職給付費用	121	91
減価償却費	587	656
租税公課	126	117
その他	2,699	3,131
販売費及び一般管理費合計	6,593	6,876
営業利益	6,543	6,548
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	153	198
持分法による投資利益	74	60
その他	428	328
営業外収益合計	724	636
営業外費用		
支払利息	1,523	1,555
租税公課	89	—
その他	921	857
営業外費用合計	2,534	2,413
経常利益	4,733	4,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	893
負ののれん発生益	—	472
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	224	1,366
特別損失		
固定資産売却損	20	859
災害による損失	—	395
固定資産除却損	764	373
関係会社事業再編損失	206	333
投資有価証券評価損	42	201
ソフトウェア除却損	49	—
その他	127	117
特別損失合計	1,209	2,280
税金等調整前当期純利益	3,747	3,857
法人税、住民税及び事業税	1,905	826
法人税等調整額	△25	506
法人税等合計	1,879	1,332
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,524
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△9
当期純利益	1,859	2,534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△701
為替換算調整勘定	—	△431
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△39
その他の包括利益合計	—	△1,172
包括利益	—	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,396
少数株主に係る包括利益	—	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
前期末残高	37,590	31,552
当期変動額		
剰余金の配当	△1,195	△1,117
当期純利益	1,859	2,534
自己株式の消却	△6,701	—
当期変動額合計	△6,037	1,416
当期末残高	31,552	32,968
自己株式		
前期末残高	△4,061	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△2,737	△0
自己株式の消却	6,701	—
当期変動額合計	3,963	△0
当期末残高	△98	△98
株主資本合計		
前期末残高	50,192	48,117
当期変動額		
剰余金の配当	△1,195	△1,117
当期純利益	1,859	2,534
自己株式の取得	△2,737	△0
当期変動額合計	△2,074	1,416
当期末残高	48,117	49,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,337	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△703
当期変動額合計	368	△703
当期末残高	2,705	2,002
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,999	△1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△434
当期変動額合計	153	△434
当期末残高	△1,845	△2,280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	△1,138
当期変動額合計	521	△1,138
当期末残高	860	△278
少数株主持分		
前期末残高	1,284	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△602
当期変動額合計	29	△602
当期末残高	1,313	711
純資産合計		
前期末残高	51,815	50,291
当期変動額		
剰余金の配当	△1,195	△1,117
当期純利益	1,859	2,534
自己株式の取得	△2,737	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	△1,740
当期変動額合計	△1,523	△324
当期末残高	50,291	49,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,747	3,857
減価償却費	6,040	6,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△295	△137
受取利息及び受取配当金	△221	△247
支払利息	1,523	1,555
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△60
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△213	—
有形固定資産除却損	592	117
無形固定資産除却損	56	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	584
その他	1,203	△508
小計	12,533	11,407
利息及び配当金の受取額	228	273
利息の支払額	△1,527	△1,530
法人税等の支払額	△1,008	△2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,226	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,242	△19,327
有形固定資産の売却による収入	142	6,537
無形固定資産の取得による支出	△501	△1,168
投資有価証券の取得による支出	△168	△8
連結子会社株式の取得による支出	—	△155
投資有価証券の売却による収入	336	—
貸付けによる支出	△193	△145
貸付金の回収による収入	108	93
定期預金の預入による支出	△229	△184
定期預金の払戻による収入	209	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,860
その他	—	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,537	△17,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,108	3,180
短期借入金の返済による支出	△6,185	△3,251
長期借入れによる収入	13,500	10,367
長期借入金の返済による支出	△10,370	△14,941
社債の発行による収入	6,000	20,000
社債の償還による支出	△5,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△2,737	△0
配当金の支払額	△1,195	△1,117
その他	112	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	11,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,960	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	16,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	87
現金及び現金同等物の期末残高	16,115	17,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 49社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株) L S S、(株) 三井倉庫エアカーゴ、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd.、Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd.、Mitex International (H.K.) Ltd.、Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn.Bhd.、Mitsui-Soko (Europe) B.V.

三進(株)、Mitex Qingdao Logistics Co.,Ltd.、Mitsui-Soko(Poland) Sp.z o.o. 及びFuzhou Mitex Logistics Co.,Ltd. は、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(株) 三井倉庫エアカーゴの全株式を取得したことにより、同社とその子会社(株) MSエアカーゴを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株) 三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社((株) 三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
2. 営業外費用の内訳科目において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「租税公課」(当連結会計年度は153百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。
3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当連結会計年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のその他に含まれている「無形固定資産除却損」は15百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 13,020百万円 担保付債務 3,408百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入等に対する保証債務 2,756百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 456百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産売却益の内訳 土地 11百万円 合計 11百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 557百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 16百万円 合計 579百万円 この他に撤去費用が184百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 20百万円 合計 20百万円</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 13,717百万円 担保付債務 2,468百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入等に対する保証債務 1,558百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 389百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産売却益の内訳 土地 893百万円 合計 893百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 7百万円 合計 19百万円 この他に撤去費用が354百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 土地 687百万円 建物及び構築物 115百万円 その他 56百万円 合計 859百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,380百万円
少数株主に係る包括利益	37
計	2,418
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	368百万円
為替換算調整勘定	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△13
計	550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	139,415,013	—	15,000,000	124,415,013
合計	139,415,013	—	15,000,000	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また発行済株式数及び自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	—	221,654
合計	220,684	970	—	221,654

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																
<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△239百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>16,115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,355百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239百万円	現金及び現金同等物の期末残高	16,115百万円	<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,580百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△218百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>17,361百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,580百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△218百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,361百万円				
現金及び預金勘定	16,355百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	16,115百万円																
現金及び預金勘定	17,580百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△218百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	17,361百万円																
	<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)三井倉庫エアカーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△259百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物</td> <td>△839百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出</td> <td>3,860百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,903百万円	固定資産	1,445百万円	のれん	2,957百万円	流動負債	△2,347百万円	固定負債	△259百万円	(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額	4,700百万円	(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	△839百万円	差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出	3,860百万円
流動資産	2,903百万円																
固定資産	1,445百万円																
のれん	2,957百万円																
流動負債	△2,347百万円																
固定負債	△259百万円																
(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額	4,700百万円																
(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	△839百万円																
差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出	3,860百万円																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	76,743	11,985	88,728	—	88,728
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	127	250	377	(377)	—
計	76,870	12,235	89,105	(377)	88,728
営業費用	74,976	4,629	79,606	2,578	82,184
営業利益	1,893	7,605	9,499	(2,956)	6,543
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	91,676	49,806	141,482	28,161	169,643
減価償却費	3,867	2,018	5,885	155	6,040
資本的支出	5,361	3,117	8,479	98	8,577

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,956百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は28,229百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	76,659	12,068	88,728	—	88,728
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	788	1,664	2,452	(2,452)	—
計	77,448	13,733	91,181	(2,452)	88,728
営業費用	67,953	13,727	81,681	503	82,184
営業利益	9,494	5	9,499	(2,956)	6,543
II. 資産	136,364	8,736	145,101	24,542	169,643

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,956百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は28,229百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,333	12,333
II. 連結売上高	—	88,728
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	13.9%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の5つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」…海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「その他物流事業」…航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	45,558	10,945	12,281	7,688	11,985	269	88,728	—	88,728
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	2,608	—	293	—	250	110	3,262	(3,262)	—
計	48,166	10,945	12,574	7,688	12,235	380	91,991	(3,262)	88,728
セグメント営業利益 (又は営業損失)	3,871	533	(314)	(103)	7,605	(670)	10,920	(4,377)	6,543
セグメント資産	70,191	4,442	10,351	6,291	49,806	6,469	147,552	22,091	169,643
その他の項目									
減価償却費	2,665	143	306	109	2,018	638	5,881	158	6,040
持分法適用会社への 投資額	1,112	—	343	—	—	—	1,456	—	1,456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,887	15	228	1,700	3,117	518	8,468	108	8,577

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	47,354	13,226	13,066	10,547	12,285	284	96,766	—	96,766
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	2,873	—	379	—	252	129	3,635	(3,635)	—
計	50,228	13,226	13,446	10,547	12,538	414	100,401	(3,635)	96,766
セグメント営業利益 (又は営業損失)	3,744	1,128	117	(666)	7,522	(698)	11,148	(4,599)	6,548
セグメント資産	69,834	4,458	9,979	11,936	55,703	7,661	159,574	24,460	184,035
その他の項目									
減価償却費	2,693	105	286	307	2,682	703	6,778	129	6,908
持分法適用会社への 投資額	640	—	280	—	—	—	921	—	921
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,621	75	302	1,777	14,783	1,536	21,096	2,972	24,069

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△4,599百万円は、のれんの償却額△24百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△4,575百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,460百万円は、のれん2,932百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産21,528百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,972百万円は、のれんの増加額2,957百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額15百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
84,328	12,437	96,766

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	—	24	—	24
当期末残高	—	—	—	2,932	—	2,932

(注) 「その他物流事業」の金額は、航空事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「国内物流事業」セグメントにおいて、397百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

また、「その他物流事業」セグメントにおいて、新規連結により75百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																																																														
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,738百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,809百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,864百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△736百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,765百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,900百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△135百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,738百万円	賞与引当金	579百万円	有形固定資産	863百万円	繰越欠損金	1,608百万円	ゴルフ会員権	86百万円	投資有価証券評価損	130百万円	その他	801百万円	繰延税金資産小計	6,809百万円	評価性引当額	△2,043百万円	繰延税金資産合計	4,765百万円	その他有価証券評価差額金	△1,864百万円	固定資産圧縮積立金	△736百万円	退職給付信託設定益	△1,765百万円	その他	△533百万円	繰延税金負債合計	△4,900百万円	繰延税金資産の純額	△135百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	1.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%	在外連結子会社の税率差異	△1.5%	評価性引当額	8.8%	税額控除	△3.1%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,785百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,382百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△942百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,765百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>連結調整による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,657百万円	賞与引当金	598百万円	有形固定資産	530百万円	繰越欠損金	1,059百万円	ゴルフ会員権	98百万円	投資有価証券評価損	197百万円	税務上ののれん	1,142百万円	その他	915百万円	繰延税金資産小計	7,199百万円	評価性引当額	△1,413百万円	繰延税金資産合計	5,785百万円	その他有価証券評価差額金	△1,382百万円	固定資産圧縮積立金	△942百万円	退職給付信託設定益	△1,765百万円	その他	△526百万円	繰延税金負債合計	△4,617百万円	繰延税金資産の純額	1,167百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	住民税均等割	1.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8%	在外連結子会社の税率差異	△4.6%	評価性引当額	△2.5%	連結調整による影響額	△0.7%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%
退職給付引当金	2,738百万円																																																																																																														
賞与引当金	579百万円																																																																																																														
有形固定資産	863百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1,608百万円																																																																																																														
ゴルフ会員権	86百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	130百万円																																																																																																														
その他	801百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	6,809百万円																																																																																																														
評価性引当額	△2,043百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,765百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,864百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△736百万円																																																																																																														
退職給付信託設定益	△1,765百万円																																																																																																														
その他	△533百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△4,900百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	△135百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																																																														
住民税均等割	1.6%																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%																																																																																																														
在外連結子会社の税率差異	△1.5%																																																																																																														
評価性引当額	8.8%																																																																																																														
税額控除	△3.1%																																																																																																														
その他	△0.0%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																																														
退職給付引当金	2,657百万円																																																																																																														
賞与引当金	598百万円																																																																																																														
有形固定資産	530百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1,059百万円																																																																																																														
ゴルフ会員権	98百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	197百万円																																																																																																														
税務上ののれん	1,142百万円																																																																																																														
その他	915百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	7,199百万円																																																																																																														
評価性引当額	△1,413百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	5,785百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,382百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△942百万円																																																																																																														
退職給付信託設定益	△1,765百万円																																																																																																														
その他	△526百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△4,617百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,167百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%																																																																																																														
住民税均等割	1.5%																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8%																																																																																																														
在外連結子会社の税率差異	△4.6%																																																																																																														
評価性引当額	△2.5%																																																																																																														
連結調整による影響額	△0.7%																																																																																																														
その他	△0.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	17,580	17,580	—
(2) 受取手形及び営業未収金	14,851	14,851	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,119	8,119	—
(4) 支払手形及び営業未払金	(7,632)	(7,632)	—
(5) 短期借入金	(965)	(965)	—
(6) 長期借入金	(66,539)	(67,369)	830
(7) 社債	(41,000)	(41,564)	564

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,045百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,580	—	—	—
受取手形及び営業未収金	14,851	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	35	—	—
合計	32,432	35	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	17,705	15,090	12,204	7,301	5,594	8,642
社債	5,000	—	6,000	6,000	7,000	17,000
合計	22,705	15,090	18,204	13,301	12,594	25,642

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	前連結会計年度 平成22年3月31日現在			当連結会計年度 平成23年3月31日現在		
	連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	8,769	4,023	4,746	6,454	2,843	3,610
② 債券	35	35	0	35	35	0
小計	8,805	4,058	4,747	6,490	2,878	3,611
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
株式	682	847	△165	1,628	1,842	△213
小計	682	847	△165	1,628	1,842	△213
合計	9,488	4,906	4,581	8,119	4,721	3,398

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,045百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

前連結会計年度 平成22年3月31日現在			当連結会計年度 平成23年3月31日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
336	213	—	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について201百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																												
<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（21社）を設けております。 また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,732百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△896</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△485</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△1,090</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△2,202</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>（注） その他は、確定拠出年金への掛金拠出額76百万円、子会社における割増退職金22百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13～15年</td> </tr> </table> <p>発生時の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△7,732百万円	②年金資産	6,836	③小計（①+②）	△896	④未認識数理計算上の差異	290	⑤未認識過去勤務債務	△485	⑥小計（③+④+⑤）	△1,090	⑦前払年金費用	1,112	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,202	①勤務費用	452百万円	②利息費用	120	③期待運用収益	△39	④数理計算上の差異の処理額	34	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注）	98	⑦退職給付費用	604	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13～15年	<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（2社）及び退職一時金制度（22社）を設けております。 また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,470百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△1,653</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△423</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△1,064</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△2,289</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> </table> <p>（注） その他は、確定拠出年金への掛金拠出額80百万円、子会社における割増退職金0百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13～15年</td> </tr> </table> <p>発生時の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△7,470百万円	②年金資産	5,816	③小計（①+②）	△1,653	④未認識数理計算上の差異	1,013	⑤未認識過去勤務債務	△423	⑥小計（③+④+⑤）	△1,064	⑦前払年金費用	1,224	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,289	①勤務費用	459百万円	②利息費用	107	③期待運用収益	△37	④数理計算上の差異の処理額	△57	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注）	81	⑦退職給付費用	492	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13～15年
①退職給付債務	△7,732百万円																																																																												
②年金資産	6,836																																																																												
③小計（①+②）	△896																																																																												
④未認識数理計算上の差異	290																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△485																																																																												
⑥小計（③+④+⑤）	△1,090																																																																												
⑦前払年金費用	1,112																																																																												
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,202																																																																												
①勤務費用	452百万円																																																																												
②利息費用	120																																																																												
③期待運用収益	△39																																																																												
④数理計算上の差異の処理額	34																																																																												
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																												
⑥その他（注）	98																																																																												
⑦退職給付費用	604																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%																																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	13～15年																																																																												
①退職給付債務	△7,470百万円																																																																												
②年金資産	5,816																																																																												
③小計（①+②）	△1,653																																																																												
④未認識数理計算上の差異	1,013																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△423																																																																												
⑥小計（③+④+⑤）	△1,064																																																																												
⑦前払年金費用	1,224																																																																												
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,289																																																																												
①勤務費用	459百万円																																																																												
②利息費用	107																																																																												
③期待運用収益	△37																																																																												
④数理計算上の差異の処理額	△57																																																																												
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																												
⑥その他（注）	81																																																																												
⑦退職給付費用	492																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%																																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	13～15年																																																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ミツノリ (国内物流事業)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年10月28日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ミツノリの物流施設の建設資金の一部に充てるため全額引受による増資を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、子会社株式の追加取得として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 199百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額 182百万円

② 発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものであります。

(少数株主からの株式取得)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ミツノリ (国内物流事業)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ミツノリの少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 88百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額 214百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェイティービーエアカーゴ株式会社
事業の内容 国際貨物輸送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、昨年8月に新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しております。「新成長戦略@2010」では、今後の成長源泉となる事業の育成を基本方針の一つに掲げており、その中で国際貨物輸送事業（NVOCC、エアフォワードイング）を、さらに拡充・強化すべき事業と位置づけております。

このような状況の中、当社は株式会社ジェイティービーと、国際貨物輸送事業を営むジェイティービーエアカーゴ株式会社の株式譲渡譲受について協議を行い、同社の経営計画や同社を当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果等について、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、同社を当社グループに迎え入れることが同社の業績向上はもとより、当社グループと同社のエアフォワードイング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井倉庫エアカーゴ

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は4,700百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,957百万円

(2) 発生原因

主として株式会社三井倉庫エアカーゴが国際貨物輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,903百万円
固定資産	1,445百万円
資産合計	4,349百万円

流動負債	2,347百万円
固定負債	259百万円
負債合計	2,606百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	10,840百万円
営業利益	85百万円
経常利益	124百万円
税金等調整前当期純利益	82百万円
当期純利益	49百万円
1株当たり当期純利益	0.40円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報（のれんの償却額271百万円の調整を行っております）と、当社の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,661百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,700	9,622	55,322	168,517

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三郷ロジスティックセンターの取得16,415百万円であり、主な減少額は赤坂山王センタービルの売却6,289百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	394円37銭	1株当たり純資産額	396円61銭
1株当たり当期純利益	14円38銭	1株当たり当期純利益	20円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,859	2,534
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当) (百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,858	2,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,263	124,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257	11,557
受取手形	95	89
営業未収金	8,156	8,399
前払費用	289	242
繰延税金資産	548	465
立替金	716	781
その他	973	2,356
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,031	23,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,264	136,062
減価償却累計額	△72,906	△76,317
建物（純額）	51,357	59,744
構築物	5,939	6,361
減価償却累計額	△4,304	△4,621
構築物（純額）	1,635	1,739
機械及び装置	8,008	8,298
減価償却累計額	△5,821	△6,054
機械及び装置（純額）	2,187	2,243
車両運搬具	2,491	2,462
減価償却累計額	△2,364	△2,349
車両運搬具（純額）	126	113
工具、器具及び備品	6,058	6,611
減価償却累計額	△4,464	△4,812
工具、器具及び備品（純額）	1,593	1,798
土地	43,192	46,680
建設仮勘定	5,616	36
有形固定資産合計	105,707	112,358
無形固定資産		
借地権	2,349	2,269
ソフトウェア	2,337	2,895
その他	27	198
無形固定資産合計	4,713	5,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,929	9,588
関係会社株式	6,704	11,764
関係会社出資金	158	133
長期貸付金	220	290
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	820	—
不動産賃借保証金	1,578	1,159
前払年金費用	1,112	1,224
その他	815	798
貸倒引当金	△850	△58
投資その他の資産合計	21,493	24,904
固定資産合計	131,915	142,626
資産合計	154,947	166,514
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,739	5,120
短期借入金	93	83
1年内返済予定の長期借入金	14,730	17,488
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
リース債務	16	85
未払金	623	995
未払費用	450	485
未払法人税等	980	—
前受金	573	599
預り金	3,036	2,946
賞与引当金	890	850
その他	43	369
流動負債合計	29,177	34,023
固定負債		
社債	21,000	36,000
長期借入金	55,117	47,928
リース債務	77	349
繰延税金負債	711	747
退職給付引当金	39	37
投資等損失引当金	600	—
長期預り金	3,682	3,214
その他	317	388
固定負債合計	81,544	88,665
負債合計	110,722	122,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	954	1,261
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	1,010	982
利益剰余金合計	25,128	25,406
自己株式	△98	△98
株主資本合計	41,693	41,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,530	1,853
評価・換算差額等合計	2,530	1,853
純資産合計	44,224	43,825
負債純資産合計	154,947	166,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,861	9,200
倉庫荷役料	3,909	3,994
港湾作業料	13,126	14,967
上屋保管料	555	526
運送収入	18,561	22,076
不動産収入	12,169	12,471
その他	9,408	9,681
営業収益合計	67,592	72,917
営業原価		
作業直接費	30,799	35,105
賃借料	4,803	4,375
減価償却費	4,596	5,443
租税公課	1,496	1,609
給料及び手当	3,823	3,973
賞与引当金繰入額	643	663
退職給付費用	245	171
福利厚生費	680	726
その他	9,877	10,985
営業原価合計	56,966	63,056
営業総利益	10,625	9,861
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,815	1,733
賞与引当金繰入額	246	186
退職給付費用	98	63
福利厚生費	327	322
電算費	571	548
減価償却費	624	708
委託費	305	267
地代家賃	144	146
その他	755	1,128
販売費及び一般管理費合計	4,889	5,107
営業利益	5,736	4,753
営業外収益		
受取利息	60	29
受取配当金	498	665
その他	191	159
営業外収益合計	750	855
営業外費用		
支払利息	1,146	1,029
社債利息	332	491
租税公課	89	—
その他	711	715
営業外費用合計	2,280	2,236
経常利益	4,206	3,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	701
関係会社株式売却益	—	162
投資有価証券売却益	211	—
その他	—	31
特別利益合計	223	895
特別損失		
固定資産売却損	20	859
災害による損失	—	398
固定資産除却損	764	373
投資有価証券評価損	42	201
関係会社株式評価損	278	—
投資等損失引当金繰入額	100	—
ソフトウェア除却損	49	—
その他	102	140
特別損失合計	1,356	1,973
税引前当期純利益	3,072	2,294
法人税、住民税及び事業税	1,424	314
法人税等調整額	△24	583
法人税等合計	1,400	897
当期純利益	1,671	1,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	970	954
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	44	375
固定資産圧縮積立金の取崩	△59	△68
当期変動額合計	△15	306
当期末残高	954	1,261
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	45	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,294	20,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,174	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	△1,195	△1,117
固定資産圧縮積立金の積立	△44	△375
固定資産圧縮積立金の取崩	59	68
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	45	—
当期純利益	1,671	1,396
自己株式の消却	△6,701	—
当期変動額合計	△6,164	△28
当期末残高	1,010	982
自己株式		
前期末残高	△4,061	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△2,737	△0
自己株式の消却	6,701	—
当期変動額合計	3,963	△0
当期末残高	△98	△98
株主資本合計		
前期末残高	43,955	41,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,195	△1,117
当期純利益	1,671	1,396
自己株式の取得	△2,737	△0
当期変動額合計	△2,261	278
当期末残高	41,693	41,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,276	2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	△677
当期変動額合計	254	△677
当期末残高	2,530	1,853
純資産合計		
前期末残高	46,231	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	△1,195	△1,117
当期純利益	1,671	1,396
自己株式の取得	△2,737	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	△677
当期変動額合計	△2,007	△398
当期末残高	44,224	43,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税引前当期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 営業外費用の内訳科目において、前事業年度まで区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度は146百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当事業年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	1. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 関係会社に対する資産及び負債	2. 関係会社に対する資産及び負債
営業未収金 393百万円	営業未収金 493百万円
営業未払金 1,631百万円	営業未払金 1,829百万円
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産 12,632百万円	有形固定資産 13,364百万円
担保付債務 3,293百万円	担保付債務 2,310百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 4,476百万円	他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 2,883百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 456百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 389百万円
5. 受取手形裏書譲渡高 6百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 10百万円
(損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
作業直接費 14,086百万円	作業直接費 14,615百万円
受取配当金 349百万円	受取配当金 477百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 11百万円	土地 701百万円
合計 11百万円	合計 701百万円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 553百万円	工具、器具及び備品 7百万円
工具、器具及び備品 11百万円	機械及び装置 6百万円
機械及び装置 6百万円	建物 4百万円
構築物 3百万円	構築物 1百万円
その他 4百万円	合計 19百万円
合計 579百万円	この他に撤去費用が354百万円あります。
この他に撤去費用が184百万円あります。	
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品 20百万円	土地 687百万円
合計 20百万円	建物 115百万円
	その他 56百万円
	合計 859百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	—	221,654
合計	220,684	970	—	221,654

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
有形固定資産	有形固定資産
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
関係会社株式	関係会社株式
投資有価証券	投資有価証券
投資等損失引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	退職給付信託設定益
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当額	住民税均等割
住民税均等割	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	356円09銭	1株当たり純資産額	352円88銭
1株当たり当期純利益	12円93銭	1株当たり当期純利益	11円24銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,671	1,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,671	1,396
期中平均株式数 (千株)	129,263	124,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

平成23年3月期 決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期	増減	
			金額	率（%）
営業収益	88,728	96,766	8,037	9.1
営業利益	6,543	6,548	5	0.1
経常利益	4,733	4,772	39	0.8
当期純利益	1,859	2,534	675	36.3

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	22年3月末	23年3月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	48,977	49,255	277	0.6
総資産	169,643	184,035	14,391	8.5
自己資本比率	28.9%	26.8%	△2.1ポイント	△7.3
D/E レシオ	1.96	2.20	+0.24	12.1

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期	増減
減価償却費	6,040	6,908	867

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	22年3月末	23年3月末	増減
社債	24,000	41,000	17,000
借入金	72,205	67,505	△4,699
合計	96,205	108,505	12,300
現金及び預金	16,355	17,580	1,224

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期
国内物流事業	48,166	50,228
港湾運送事業	10,945	13,226
グローバル ネットワーク事業	12,574	13,446
その他物流事業	7,688	10,547
不動産事業	12,235	12,538
その他	380	414
合計	91,991	100,401
調整額	△3,262	△3,635
連結損益計算書計上額	88,728	96,766

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期
国内物流事業	3,871	3,744
港湾運送事業	533	1,128
グローバル ネットワーク事業	△314	117
その他物流事業	△103	△666
不動産事業	7,604	7,522
その他	△670	△698
合計	10,920	11,148
調整額	△4,377	△4,599
連結損益計算書計上額	6,543	6,548